

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 09年 4-6 月期 ～企業収益は持ち直しも依然低水準

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL: 03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

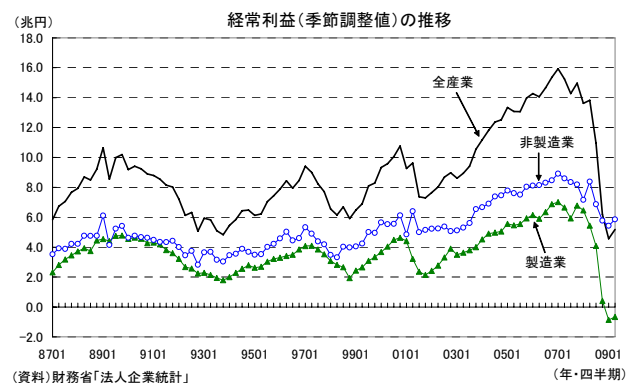
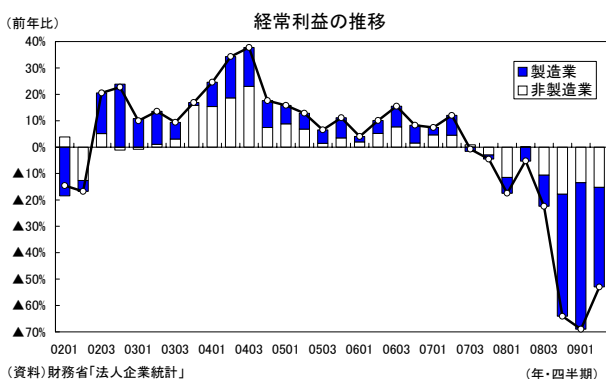
1. 経常利益の水準はピーク時の 3 分の 1 にとどまる

財務省が 9 月 4 日に公表した法人企業統計によると、09 年 4-6 月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比▲53.0%（09 年 1-3 月期：同▲69.0%）と、8 四半期連続の減少となった。

引き続き大幅な減益となったが、原油をはじめとした資源価格の下落に伴う変動費の大幅な減少（1-3 月期：前年比▲20.4%→4-6 月期：同▲17.5%）が続く中、輸出の持ち直しに伴い売上高の減少ペースが緩やかとなった（1-3 月期：前年比▲20.4%→4-6 月期：同▲17.0%）ため、減益幅は前期よりも縮小した。

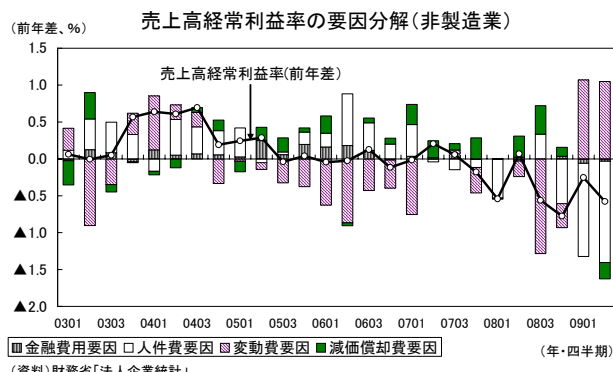
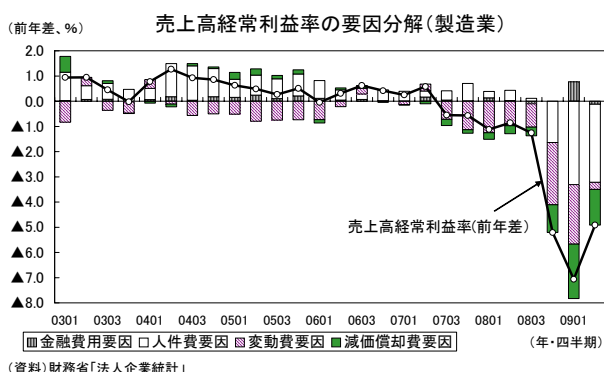
製造業の経常利益は 0.7 兆円（前年比▲89.2%）となり、1-3 月期の▲2.2 兆円の赤字から黒字に転じた。ただし、季節調整値では▲0.7 兆円の赤字（1-3 月期：▲0.9 兆円の赤字）となっており、現時点では製造業の収益が赤字基調を脱したとは言えない。非製造業は前年比▲26.4%（1-3 月期：同▲22.1%）となり、減少幅は前期よりも拡大した。

季節調整済の経常利益は、全産業が 5.2 兆円（製造業：▲0.7 兆円、非製造業：5.9 兆円）となった。1-3 月期の 4.6 兆円からは若干持ち直したものの、ピーク時（07 年 1-3 月期の 15.9 兆円）に比べると約 3 分の 1 の水準にとどまっている。



売上高経常利益率は全産業ベースで 2.4% となり、前年に比べ▲1.9 ポイントの悪化となった（1-3 月期は▲2.1 ポイントの悪化）。製造業が▲5.0 ポイント、非製造業が▲0.6 ポイントと引き続き製

造業の悪化が顕著となっている。ただし、コストの削減が続く中、売上高の減少ペースが若干緩やかとなったため、製造業の利益率の悪化幅は1-3月期（前年差▲7.1ポイント）からは縮小した。



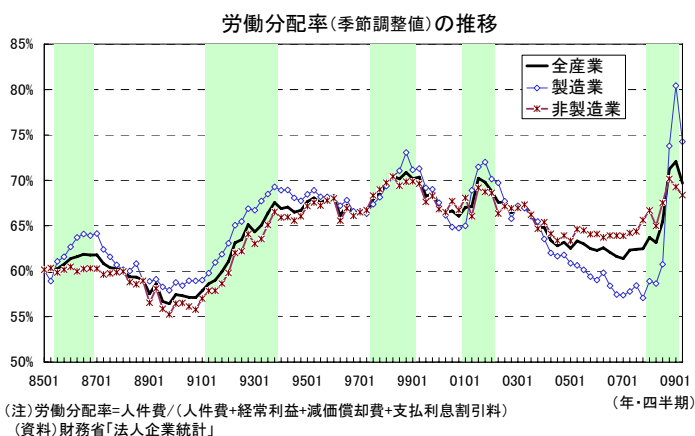
4-6月期の経常利益が1-3月期から減少幅を縮小させた主因は、急速な落ち込みを続けてきた輸出がこのところ持ち直しの動きを続けていることである。貿易統計の輸出金額は1-3月期の前年比▲46.9%から4-6月期には同▲38.5%へと減少幅が縮小し、これに伴い製造業の売上高も1-3月期の前年比▲31.4%から同▲26.8%と減少ペースが緩やかとなった。7-9月期以降も輸出の動向が企業収益を左右する展開が続くことになろう。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業は18業種中8業種が赤字(原数値)となった(1-3月期は18業種中14業種が赤字。ただし、4-6月期から一部で業種分類の改定が行われたため、単純な比較はできない)。輸送用機械(▲831億円)、情報通信機械(▲3,306億円)、電気機械(▲1,010億円)はいずれも3四半期連続の赤字となった。3業種ともに生産活動は昨年秋以降の急速な落ち込みが止まり、ここにきて持ちなおしの動きが明確となっているが、生産活動の水準が依然として低いものにとどまっていることが響いている。

非製造業では、原油価格下落の効果から1-3月期に6四半期ぶりに黒字に転じた電気は今期も黒字(3,664億円)となったが、建設業が赤字(▲402億円)に転じたほか、卸・小売業の減益幅が拡大した(1-3月期：前年比▲30.7%→4-6月期：同▲40.6%)。

労働分配率(当研究所による季節調整値)は69.7%となった。過去最高水準となった1-3月期の72.1%からは若干低下したものの、依然として歴史的な高水準にある。製造業が1-3月期の80.4%から74.3%へ、非製造業が1-3月期の69.3%から68.4%へと低下した。

企業はすでに雇用、賃金の本格的な削減を行っているが、今後削減ペースは一段と加速する可能性が高いだろう。

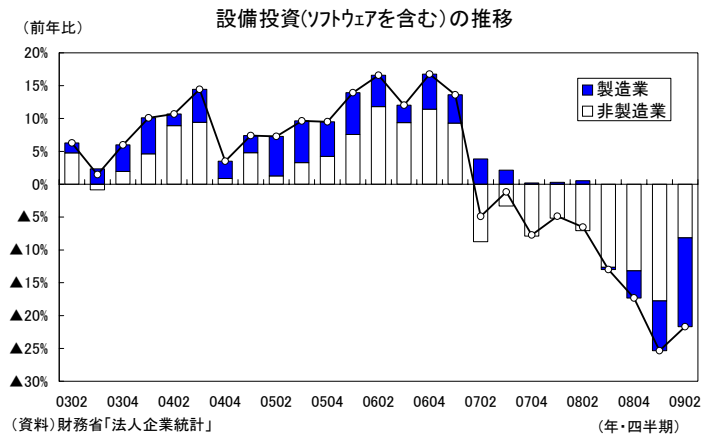


2. 設備投資の減少幅は製造業が非製造業を上回る

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲21.7%と9四半期連続の減少となったが、1-3月期の同▲25.3%からはマイナス幅が縮小した。製造業が前年比▲32.0%（1-3月期：同▲21.2%）と減少ペースが加速する一方、非製造業は前年比▲14.2%（1-3月期：同▲27.6%）と減少幅が縮小した。

企業収益は7-9月期以降も持ち直しの動きが続くことが予想されるが、設備投資は企業収益に遅れて動く傾向があるため、当面は減少傾向が継続する可能性が高い。

また、1-3月期までは非製造業の減少幅のほうが大きかったが、4-6月期は製造業の減少幅が非製造業を大きく上回った。企業収益の悪化度合いが非製造業よりも大きくなっていることに加え、昨年秋以降の大幅減産により生産設備の稼働率が大きく落ち込んでいるため、先行きも非製造業を上回るペースで減少する可能性が高いだろう。



製造業の内訳を見ると、企業収益の大幅な悪化が続いていることを背景に、電気機械（前年比▲42.8%）、情報通信機械（同▲51.9%）、輸送用機械（同▲41.4%）の減少が特に顕著となっている。3業種ともに1-3月期よりも減少幅が拡大した。

非製造業では、卸売・小売（前年比4.2%）、不動産（同25.3%）は増加に転じたが、電気（同▲9.8%）、建設（同▲27.0%）は減少に転じた。

3. 4-6月期・GDP2次速報は上方修正を予測

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9/11公表予定の4-6月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比1.0%（前期比年率4.1%）と、1次速報（前期比0.9%、年率3.7%）から上方修正されると予測する。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲22.2%となり、1-3月期の同▲25.4%からマイナス幅が縮小した。法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じるが、この影響を調整してもマイナス幅の縮小は変わらなかった。この結果を受けて、設備投資は1次速報の前期比▲4.3%から同▲3.0%へと上方修正されるだろう。

09年4-6月期GDP2次速報の予測

	2009年4-6月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.9%	1.0%
(前期比年率)	(3.7%)	(4.1%)
内需<寄与度>	<▲0.7%>	<▲0.6%>
民間<寄与度>	<▲1.0%>	<▲0.8%>
民間消費	0.8%	0.8%
民間住宅投資	▲9.5%	▲9.5%
民間設備投資	▲4.3%	▲3.0%
民間在庫<寄与度>	<▲0.5%>	<▲0.6%>
公需<寄与度>	<0.3%>	<0.2%>
政府消費	▲0.3%	▲0.3%
公的固定資本形成	8.1%	7.7%
外需<寄与度>	<1.6%>	<1.6%>
財貨・サービスの輸出	6.3%	6.3%
財貨・サービスの輸入	▲5.1%	▲5.1%
名目GDP	▲0.2%	▲0.1%
(前期比年率)	(▲0.7%)	(▲0.4%)

民間在庫は、1次速報では前期比▲0.5%（寄与度）とGDPを大きく押し下げていたが、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫も弱めの動きとなったため、前期比▲0.6%（寄与度）と押し下げ幅はさらに拡大することが見込まれる。

その他の需要項目では、6月の建設総合統計が反映されることにより、公的固定資本形成が1次速報の前期比8.1%から同7.7%へと若干下方修正されると予測する。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。